

事務連絡
平成27年 月 日

別記あて

社会資本整備審議会道路分科会基本政策部会事務局
国土交通省道路局企画課
交通政策審議会交通体系分科会物流部会事務局
国土交通省総合政策局物流政策課

今後の物流政策の基本的な方向性等についてのご意見について

日頃から物流行政にご協力いただきましてありがとうございます。

さて、この度、国土交通大臣からの「今後の物流政策の基本的な方向性等について」の諮問を受け、社会資本整備審議会道路分科会基本政策部会と交通政策審議会交通体系分科会物流部会との合同会議において平成27年4月30日より審議が開始されたところです。

現在、社会資本整備審議会道路分科会基本政策部会の下に設置された物流小委員会と、交通政策審議会交通体系分科会物流部会の下に設置された物流体系小委員会及び物流サービス小委員会において、個別の政策課題について審議を進めているところであり、今後、当該小委員会の報告を経て本年夏頃に部会にて中間取りまとめが、年内に答申が行われる予定です。

今般、各小委員会における検討を進めるに当たって、貴団体からご意見を頂戴し、中間取りまとめの作成に向けた参考とさせていただきたいと考えております。つきましては、下記のとおりご依頼させていただきますので、ご多用のところ恐縮でございますが、ご協力をお願い申し上げます。

記

1. ご依頼内容

別紙1「検討の視点」をご確認いただき、今後講ずるべき施策についてのご意見がございましたら、別紙2「今後の物流政策の基本的な方向性等に関するご意見 様式」にて提出をお願い申し上げます。提出いただいたご意見については、事務局で整理の上、公表させていただく予定です。

なお、提出いただいたご意見の内容について、個別に電話等で確認させていただく場合がございますので、その旨ご承知おきください。

2. ご提出期限

平成27年 月 日 () 時

3. ご提出先

国土交通省総合政策局物流政策課

土居、小林、佐々木

TEL : 03-5253-8801

Mail : doi-k2pd@mlit.go.jp

kobayashi-s2qf@mlit.go.jp

sasaki-r2tp@mlit.go.jp

(別記)

日本貨物鉄道株式会社
公益社団法人 全日本トラック協会
一般社団法人 日本船主協会
日本内航海運組合総連合会
一般社団法人 日本長距離フェリー協会
一般社団法人 日本港運協会
定期航空協会
一般社団法人 航空貨物運送協会
一般社団法人 日本物流団体連合会
一般社団法人 日本倉庫協会
一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会
公益社団法人 全国通運連盟
一般社団法人 国際フレイトフォワードーズ協会
一般社団法人 日本自動車工業会
一般社団法人 日本貿易会
日本機械輸出組合
一般社団法人 電子情報技術産業協会
一般社団法人 日本経済団体連合会
公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会
日本労働組合総連合会

＜中長期的な物流政策＞

- ①「国土のグランドデザイン2050」「社会資本整備重点計画」「交通政策基本計画」等を踏まえ、中長期的な物流政策をどのように進めるべきか。
⇒（具体例）労働力人口の減少に対応した物流の効率化・省力化、既存ストックの有効活用等

＜広域物流＞

- ②モーダルシフトの更なる展開やトラック輸送の更なる効率化に向けて、どのような施策を講じるべきか。
⇒（具体例）幹線ルートでの取組の強化、事業者の連携による輸送の促進、大型車の通行の誘導等
- ③国際コンテナ戦略港湾（京浜港、阪神港）、貨物鉄道等の既存インフラ施策とソフト施策との連携を通じたストック効果の一層の発現の観点から、物流の高度化・効率化に向けて、どのような施策を講じるべきか。
⇒（具体例）国際海上コンテナのラウンドユース（往復利用）の促進、背高コンテナに対応した低床貨車の開発、オンドックレールの検討等

＜地域物流＞

- ④大都市の活力を物流面からさらに高める観点から、どのような施策を講じるべきか。
⇒（具体例）地域における共同配送の促進、再配達削減、物流に配慮した建築物の設計・運用等
- ⑤過疎地等における持続可能な物流ネットワークの構築に向けて、どのような施策を講じるべきか。
⇒（具体例）地域の活動拠点（小さな拠点）の活用、NPOや自治体との連携等

＜その他＞

- ⑥物流施設の機能強化や災害対応力向上に向けて、どのような施策を講じるべきか。
⇒（具体例）老朽施設の更新のあり方、災害時の物流支援機能の強化、都市政策との連携等
- ⑦物流分野での先進的技術の導入・活用に向けて、どのような施策を講じるべきか。
⇒（具体例）鮮度保持技術、ITS（※1）、トラックの隊列走行、パワーアシストスーツ（※2）、小型無人機等
- ⑧物流事業者の国際競争力の強化に向けて、どのような施策を講じるべきか。
⇒（具体例）我が国物流システムの海外展開に向けた関係国との協議、先駆的取組の実施、人材育成等

※1)ITS:
高度道路情報システム
(Intelligent Transport Systems)

※2)パワーアシストスーツ:
人体に装着し、モーター
や圧縮空気などの動力に
より人の動きを補助する
衣服型、骨格型の装置

今後の物流政策の基本的な方向性等に関するご意見 様式

団体名：

- ①別添「検討の視点」をご確認いただき、今後講ずるべき施策についてのご意見がありましたらご記入下さい。（複数ある場合は箇条書きにて記載をお願い致します。）

- ②その他、今回の審議会での検討に関してご意見がありましたらご記入下さい。（複数ある場合は箇条書きにて記載をお願い致します。）